

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)
PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2023/1/1 638号



今号の内容

- ・《先制攻撃国家》《衣》を脱ぎ捨て《種》の誇示へ―岸田政権の安保戦略 ②④
- ・世界が恐れる「日本化」という病 ④⑤
- ・中国「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」転換・リスクは無いのか? ⑤⑥
- ・読書室西谷文和氏編『統一教会の闇アベ政治の闇』
- ・川北稔著『砂糖の世界史』を読んで ⑦
- ・何でも紹介 西鏡夫氏他著『占領神話の崩壊』と古海忠之氏著『忘れ得ぬ満洲』他 ⑦
- ・沖縄通信・佐喜真美術館の紹介 ⑦⑧
- ・読者からの手紙・・・ ⑧⑩
- ・大阪夢洲にカジノはいらない! ⑩
- ・川柳 作 石井良司 ⑩
- ・コラムの窓・・・ ⑪
- ・色鉛筆・・・ ⑫

優生思想は今も生き続ける!

障がい者が子どもを産めない社会に、人権はない

新しい年を迎え心新たに、今年もワーカーズ紙面の充実を力を感じたいと思います。

昨年、12月18日、北海道江差町の社会福祉法人「あすなる福祉会」が運営するグループホームで、結婚や同棲を希望するカップルに、事実上の強制不妊を求めていることが明らかになりました。

不妊処置に応じたのは8組16人、施設側は20年前から常態化していたと認められています。

その後、約50年続いた旧優生保護法は96年に障害者が削除され、母体保護法に改称されました。この改正がなされたのも、94年の国連国際人口・開発会議(カイロ会議)を経て、翌年の第4回世界女性会議(北京会議)で、性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライト)が採択されたことが大きく影響している

障がい者への強制不妊は、旧優生保護法の下では合法的に行われていました。旧優生保護法は1948年、議員立法で制定。「不良な子孫の出生防止」を目的とし、知的障害や精神疾患、遺伝性疾患などを理由に、本人の同意が無くても不妊手術や人工妊娠中絶手術を認めた法律です。

2018年1月の仙台地裁から始まった強制不妊裁判は、各地で提訴が広がり、直近では22年9月26日に、仙台・東京・名古屋の地裁で一斉に追加提訴がありました。これまでの各地裁で、敗訴したもの訴えが認められた点は、優生保護法の憲法違反と法を制定した国会議員の責任でした。しかし、手術後、20年経過の除斥期間は正当とし賠償請求は棄却されました。

大阪高裁(22年2月)と東京高裁(22年3月)での勝訴判決では、非人間的かつ差別的な憲法違反の法律を制定した国の責任が、除斥期間を理由に免除されるのは正義公平に反する、という画期的な内容でした。しかも、国の賠償として最大1500万円を命じたという。他の原告にも希望を与えるものでした。残念ながら、現在、国が上告しています。

誰かが産み、育てるかどうかを自分で決められる「リプロダクティブ権利」は、カップルや個人の大切な権利として尊重されるのが世界的な流れとなっています。出産に関する意思決定に必要な手段や情報が得られるように、各国政府は務めなければならない、とされています。この考えの下、各国で避妊具や中絶を安価、もしくは無料で提供する取り組みが進められているのです。国内でも生理用品の無償提供などがあげられます。旧優生保護法を憲法違反と初めて判断した19年5月の仙台地裁判決は、リプロダクティブ権利を「幸福の源泉となり得るもので、人格的生存の根源にも関わり、憲法上保障される個人の基本的権利だ」と認めています。

「障がい者を勝手に不幸と決めないほしい」と知人の脳性マヒの女性は主張します。彼女は70年代に兵庫県が行った「不幸な子どもの生まれない運動」に抗議し、社会に訴えました。障がいがあっても、安心して生きていける社会であれば、将来を悲観することもないはず。多様な社会を目指す、と言いつつ排除されるのは、障がい者を含め社会的弱者と呼ばれる人たちです。高齢者が増加し、誰もが障がい者になる可能性がある現在、自分

の訴えが認められ、賠償義務が生じたこと、国に勝訴しても賠償義務が生じないことを踏まえねばなりません。裁判闘争と並行して、政治的解決の必要性

が課題となっています。誰もが産み、育てるかどうかを自分で決められる「リプロダクティブ権利」は、カップルや個人の大切な権利として尊重されるのが世界的な流れとなっています。出産に関する意思決定に必要な手段や情報が得られるように、各国政府は務めなければならない、とされています。この考えの下、各国で避妊具や中絶を安価、もしくは無料で提供する取り組みが進められているのです。国内でも生理用品の無償提供などがあげられます。旧優生保護法を憲法違反と初めて判断した19年5月の仙台地裁判決は、リプロダクティブ権利を「幸福の源泉となり得るもので、人格的生存の根源にも関わり、憲法上保障される個人の基本的権利だ」と認めています。

「障がい者になる可能性がある現在、自分ごととして障がい者問題に取り組むべき課題だと思います。今年も、ワーカーズをよろしくお願いします。」



「障がい者」(折口恵子)

岸田政権は昨年暮れ、永年標榜してきた「平和国家」「専守防衛」の衣を脱ぎ捨て、公然と先制攻撃もできる国家への転換を強行した。

ばかりではない。あの震災以来、表向き掲げてきた原発依存を減らすという方針を反故にし、原発の《最大限の活用》に舵を切った。これらはウクライナ戦争やエネルギー危機を口実として、安倍元首相など歴代自民党政権が下地をつくった暴挙と言っ他はない。

他方、政権発足時の大看板だった《令和版所得倍増》計画はあつけなく反故にし、《資産所得倍増》計画に取って代わられた。少子化対策や教育支援も先送りされている。偽りと変節に染まった岸田政権。草の根の闘いを土台とした反転攻勢の年としていき

た。この改訂では、対中評価の見直しと共に、それに備えるとしてスタンダード・オブ・ミサイルの導入、トマホークの導入、サイバー部隊の増強、宇宙軍の創設など、新部隊創設や敵国攻撃部隊の新設・拡充が目白押しだ。

具体的な装備としても、次のような品目が並ぶ。

◆《対中軍事対決》へ

ここでは、日本の安保・軍事戦略の転換について考えてみたい。岸田政権は、昨年12月16日の閣議で、敵基地攻撃能力の保有などを含む安保三文書の改訂を閣議決定した。国家安全保障戦略（NSS）、国家防衛戦略（旧防衛計画の大綱）、防衛力整備計画（旧中期防衛力整備計画）だ。新NSで主たる対象国の評価は、次のように書き換えられた。

中国——「戦略的互恵関係」、安保では「国際社会の懸念事項」、経済では「協力強化」⇒「これまでにない最大の戦略的挑戦」（自民党の政府への提言は「重大な脅威」）

北朝鮮——「差し迫った脅威」

ロシア——「あらゆる分野で協力を進める」

今回の改訂は、中国に対する「脅威」をどう位置づけるかが焦点だった。これまで北朝鮮の背後に位置づけてきた中国を、事実上初めて「現実の脅威」として正面から捉えたことが特徴だ。ただ表裏は、「国際秩序を塗り替える意図と能力を持つ唯一の競争相手」と

共同作戦計画」づくりなど、現実の日本軍事情報の具体的な計画づくりが進んでいるはずだ。あるいは、岸田首相の訪米時の手土産にしたいとでも考えているのだから、

12月23日には、23年度予算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

算案も閣議決定された。対前年度より7兆円近く増の総額14兆3812億円だ。その予算案の内、防衛費は前年度当初予算の26・4%増の6兆7880円という。その中には建設国債4343億円も含まれるという。なんと破天荒な大盤振る舞い

（米国の国家安全保障戦略）として米国にあわせ、《脅威》という表現は避けた。が、実質的には封じ込めるべき最大の競争相手、事実上の敵対国として、対中軍事対決へと位置づける米国と歩調を合わせたものだ。

中国を現実的な脅威だと規定すれば、日本も中国と対抗する軍事的力の保持とその行使を準備する、ということになり、軍事的な対立関係・緊張関係は、当然、緊迫化せざるを得ない。

今回の改訂の本質は、「脅威」という表現は避けつつも、現実には米国による軍事的な対中包囲網と一体となって自国の軍事大国化の野望を実現することにある。

政府はこれまで、「平和憲法」の下で日本は「専守防衛」に徹し、そのための必要最小限の装備にとどめている、と説明してきた。敵基地攻撃能力についても、憲法で認められた自衛権の範囲内だが、専守防衛方針の下、もっぱら相手国を攻撃するための兵器は「保有しない」としてきた。

が、今回の改訂では、日本への武力攻撃に対し、「反撃能力」という表現で必要最小限度で行使できるとした。事実上、敵基地攻撃の解禁と、そのための兵器の量産・配備などを明記したわけだ。

対象地域も「個別具体的」とあいま化され、敵基地だけでなく指揮統制拠点にも対象を拡げる道も開かれた。敵基地などを攻撃できる起点となる相手国の「武力行使の着手」時点についても、「個別具体的」とあいま化されている。

が、現実には、日本に現実的な被害を受けていない時点での攻撃も可能だ。現に、12月20日に浜田防衛相は、「弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合」について、「敵国が我が国に武力攻撃に着手したとき」と明言している。

この「着手」時点とは、現実にはいくつもの起点設定が可能だ。現実には日本に向けて「ミサイルが発射された時点」以外にも、部隊の集結、各種発射装置の動き、相手国首脳による恫喝発言、あるいはサイバー攻撃が急増した時点、指揮官による発射命令等々、いくつもの「着手時点」が考えられる。現実には、ある一点を「着手点」と認定・判断することなど不可能だ。

しかも、それらの動向は軍事機密扱いとされ、一般国民には知らされない。あるいは自国による先制攻撃に都合が良い「証拠」だけが示され、ひどい場合は「ねつ造」も行われてきたのが歴史的现实だ。戦前の満州事変の柳条湖事件、日中戦争の盧溝橋事件、米国のベトナム戦争時のトンキン湾事件、それに米国による湾岸戦争にきつかけとなった戦争プロパガンダ「ナイラ証言」、イラク戦争時の「大量破壊兵器の隠匿」等々、実例を挙げればきりが無い。

◆相手国にとっては「日本の脅威」

岸田首相は、今回の改訂でも「専守防衛」は「不変」だ、「自衛」のための「必要最小限」の「抑止力」だ、と強弁している。が、その言葉は現実の改訂内容とは乖離した「言葉のまやかし」でしかなく、「まったく、よく言うよー」という類いの代物だ。

事実上、日本が先制攻撃のできる国に変身したことに対し、保有論者などは、その攻撃性を覆い隠すかのよう、「相手国に対して日本への攻撃を思い止まらせる」ことを強調している。要するに《防衛戦略》でも明記された「抑止」論だ。とはいっても、敵基地攻撃能力が、本当に日本への攻撃の「抑止」になるのだろうか。

現状ではそんなナイーブな仮想敵国は存在しない。日本が先制攻撃もできるぞ、と動くなら、相手国に取って、日本の脅威は大きくくなる。「我が国はもともとそれ以上の軍事増強が必要だ」と考える

だろう。まさに、軍拡と脅威のエスカレーションだ。こんなことは子供にも分かることだ。

○それだけでなく中国の国土は日本の2.5倍、人口は11・5倍、経済力は4倍、軍事力も5倍だ。他方で、日本は国土も狭く、日本海側にはミサイルの標的にされかねない原発が何十基も並んでいる。そんな日本が中国と正面から「敵基地攻撃」で競い合うことができるのだろうか。結局は米国頼り。米国が態度を変えれば、即実効性も吹っ飛ば、そんな代物なのだ。

◆《亡国》の防衛費突出

今回の三文書改訂では、平行して開かれていた自民党税制調査会の議論も経て、敵基地攻撃能力の保有などのため、5年間の防衛予算を43兆円（現在25・9兆円）、最終年の27年度の防衛予算を8兆9千億円に引き上げるとした。

あわせて岸田首相は、27年度の防衛予算を「現時点のGDP比2%」としている。海上保安庁予算（これも大幅増額だ）や公共インフラ、それに恩給費など、NATO諸国で防衛費に算入されている費目をダブルカウントして27年度に現行22年度の

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

◆国家・政府を制御する《個々人》《主権者国民》

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

《先制攻撃国家》《衣》を脱ぎ捨て《鎧》の誇示へ

5兆4000億円を、21年度のGDP540兆円の2%、11兆円程度にするということだ。財源は、歳出改革で3兆円強、決算剰余金の活用3・5兆円、防衛力強化基金4・6兆円、増税（法人税、所得税、たばこ税）1兆円強だ。これでは補正予算を組む場合の国債増発は不可避。結局、間接的な国債発行での財源確保策でしかない。

他に、自衛隊官舎の整備などに建設国債をあてるという。これは戦前の歯止め無き軍備増強と敗戦後のハイパー・インフレの教訓を踏まえ、国債による軍事費の確保を否定した歴代政権の、一面ではまっとうで抑制的な姿勢を180度変更する暴挙でもある。

この暴挙は、直後にげげとされた。12月20日には、長期間運用する護衛艦なども対象に含めると発表したのだ。納税者に運用益などもたらさない消耗品の軍事装備も借金でまかなうという、これこそ禁じ手と言っべき暴挙だ。まさに「タガが外れた」という以外にない。

今回の改訂では、対中評価の見直しと共に、それに備えるとしてスタンダード・オブ・ミサイルの導入、トマホークの導入、サイバー部隊の増強、宇宙軍の創設など、新部隊創設や敵国攻撃部隊の新設・拡充が目白押しだ。

具体的な装備としても、次のような品目が並ぶ。

今回の改訂では、対中評価の見直しと共に、それに備えるとしてスタンダード・オブ・ミサイルの導入、トマホークの導入、サイバー部隊の増強、宇宙軍の創設など、新部隊創設や敵国攻撃部隊の新設・拡充が目白押しだ。

具体的な装備としても、次のような品目が並ぶ。

今回の改訂では、対中評価の見直しと共に、それに備えるとしてスタンダード・オブ・ミサイルの導入、トマホークの導入、サイバー部隊の増強、宇宙軍の創設など、新部隊創設や敵国攻撃部隊の新設・拡充が目白押しだ。

◆《亡国》の防衛費突出

今回の三文書改訂では、平行して開かれていた自民党税制調査会の議論も経て、敵基地攻撃能力の保有などのため、5年間の防衛予算を43兆円（現在25・9兆円）、最終年の27年度の防衛予算を8兆9千億円に引き上げるとした。

あわせて岸田首相は、27年度の防衛予算を「現時点のGDP比2%」としている。海上保安庁予算（これも大幅増額だ）や公共インフラ、それに恩給費など、NATO諸国で防衛費に算入されている費目をダブルカウントして27年度に現行22年度の

世論調査に現れた敵国攻撃を受け入れられる世論に関しては、好戦派・右派だけではなく、リベラル派と言われるメディア・専門家の罪も深い。

ない。戦争は国家・政府が始める。だからこそ個人は、戦争に走らうとする国家・政府に引きずられなくてはならないのだ。

現行の憲法でさえ、前文には、「主権者たる日本国民」は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意」する、と明記されている。これは、戦争に走る政府を「主権者たる国民」が認めないこと、そうした政府を「国民」がつかせないことを意味している。これがあの悲惨な戦争の真摯な反省から導き出された教訓であるはずだ。

これは日本に限らず、どの国の「国民」も同じだ。戦争に傾斜する国家・政府に対し、国境を越えて連携して戦争準備と戦争を拒絶すべきなのだ。私たちの眼前にあるのは、もはや《戦後の日本》ではないのかもしれない。すでにそうした危機はあちこちから聞こえている。現に、《防衛より攻撃を》とか、《富国》はさておき《強兵を》など、威勢がよい言葉ばかりが飛び交っている。いまだに明治以来の、戦後時代の《アジアの盟主》意識から脱却できない大意識を引きずっている。としかいいようがない。

世界が恐れる「日本化」という病

「国内生産力の長期低下傾向」

実際、先進国と言われている諸国家の国内総生産（GDP）の長期的低下はこの数十年はつきりしてしまっています。むしろ日本は、低迷する先輩国をしり目に60〜70年代に経済成長をとげましたが、それだけ

「日経12」の一面

「日経12」の一面

「日経12」の一面

「日経12」の一面

その裏側に見る新たな世界権取システムを読み解く

GDPの推移や労働者の賃金をみると日本の経済衰退は明らかに続いています。しかし、それは先進国病の一つにすぎません。『日本人は知らない！いま世界中の国が「日本化」に怯えている』という信じたくない真実（現代ビジネス）という記事が出てきました。先進国病の典型的な症状である「日本病」について各「症状」や派生的な病について書いています。しかし、それほど単純な話ではなく、ここでは本質から全体にわたり見てみる必要があります。

「投資会社化するニッポン」

「投資会社化するニッポン」

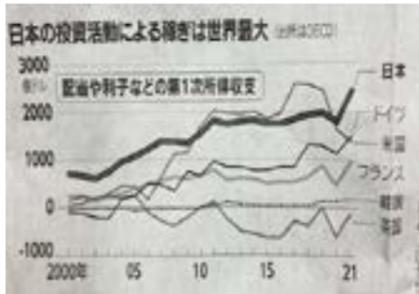
「投資会社化するニッポン」

「投資会社化するニッポン」

「投資会社化するニッポン」



① 対外投資棒グラフは⇒「日本経済新聞」2022年12月18日



② 対外投資活動による日本の稼ぎは⇒「日本経済新聞」2022年12月18日

低金利とQE政策。これは政策という面もあるが、資本主義の活力がそがれる過程では資金需要が低下し資金が有り余り、ゆえに金利は沈み込み、他方では「低金利こそが資本の活性化策」という幻想によって政策として正当化され必然化します。そしてこの低金利はほかでもなく金融資産や土地と言ったものの資産インフレにいわゆるバブルを作り出します。ここでは産業経済への再投資＝拡大再生産よりも金融投機による資産効果重視へと資本移動（国内外問わず）が発生しました常態化する趨勢にあります。それは二十一世紀に入り明確化してゆきます。

こうしてみてくると日本のやや極端な「産業空洞化」が、資本の海外流出とともに経済の金融化が強く促進されてきたことにあり、より急速に生産力が低下したと言えるでしょう。さらに明確に言えば、先進国の「産業力低下」は、新たな権取の世界システムの構築にほかなりません。

ここで経済の金融化の端的な事実を見てみましょう。

さらに注目すべきはリーマン・ショック（2008年）後の一段と急速なバブル（投機的貨幣資本の流入）の膨張が見取れることです。不況（&低成長）が過剰貨幣資本と低金利を生み出し、生産活動の低迷とQE政策による信用膨張でますます低金利と過剰貨幣資本が作り出される。そしてこの環境で生み出されるバブルは貨幣

資本と金融資産の所有者に特別の収入を与えるのです。というシステマチックな動きが出来上がったのです。

マルクス主義者も無関心のようにすが金融資産（株や土地や債券、その他金融デリバティブ等）を独占的に持つものは、平均利潤率を超えたより多くの富を引き出すことができるのです。だから経済の金融化と産業の空洞化（ないしは停滞）は進むのです。この仕組みは別稿で検討いたします

マルクス主義者も無関心のようにすが金融資産（株や土地や債券、その他金融デリバティブ等）を独占的に持つものは、平均利潤率を超えたより多くの富を引き出すことができるのです。だから経済の金融化と産業の空洞化（ないしは停滞）は進むのです。この仕組みは別稿で検討いたします

「補論Ⅱ 経済の金融化と「脱産業化」の追加資料」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「ロックダウン規制の功罪」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

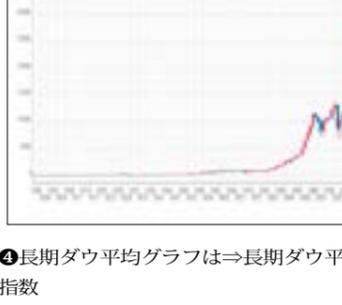
「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「先進国の成長率鈍化折れ線グラフは⇒『日経』注：Maddison Project、Google Books Ngram Viewer のデータから作成。実質 GDP は日米英独仏5カ国の成長率の移動平均」



「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

「中国ゼロコロナ政策に相次ぐ抗議デモ」

『統一教会の間』西谷文和氏編

まだ止められぬ大阪カジノ 日本機関紙出版センターNON2年11月刊

○本書は、統一教会とアベ政を追跡して3000日!との主題で対談している。統一教会とは何だ?との問いに、統一教会、国葬、五輪疑惑との主題で対談している。次の登場は、内田樹氏で「統一教会の間、自民党アベ政治の」の次で対談している。その次で対談者は、佐高信氏で「国葬反対運動を倒閣運動へ」との主題で対談している。最後の登場者は、元文部官僚の前川喜平氏で「旧統一教会と自民党、歪められた教育行政」との主題で対談している。

本書は、約三分の二が編集部と識者四人との対談で構成されている。第1章は、「アベ政治とは何だったのか? 統一教会、国葬、五輪疑惑」と題されている。その次で対談している。最後の登場者は、元文部官僚の前川喜平氏で「旧統一教会と自民党、歪められた教育行政」との主題で対談している。

また第2章を構成する大阪カジノ問題は、西谷氏がこれまで一貫して追及してきたものである。そして大阪維新の会が強力に進める大阪カジノに対し、めげることなく意気軒昂な「まだ止められる大阪カジノ」との見解も、実に具体的に私たちに訴えるものがある。その意味において、読者の皆様へ是非とも一読をお勧めしたい本である。



また第2章を構成する大阪カジノ問題は、西谷氏がこれまで一貫して追及してきたものである。そして大阪維新の会が強力に進める大阪カジノに対し、めげることなく意気軒昂な「まだ止められる大阪カジノ」との見解も、実に具体的に私たちに訴えるものがある。その意味において、読者の皆様へ是非とも一読をお勧めしたい本である。

た研究によると、中国の集中治療室(ICU)の病床数は人口1,000人当たり(十万人の誤り?)3.6床と、香港の7.1床、シンガポールの11.4床を大きく下回る(野村総研)。人口当たりの病床数、同じく医者や看護師数も統計では「世界平均」の少し上だが、新興国としてすら見劣りがする。IT、宇宙開発、極超音速ミサイル、量子コンピュータ等々の先端科学と対照的な劣悪さだ。

「ゼロコロナ」から「ウイズコロナ」転換を棄民政策にしてはならない

「ゼロコロナ」政策を放棄すると、ある試算では3億6300万人の感染、580万人の集中治療室、約62万人の死亡につながる可能性がある、別な試算では3カ月で160万人の死者が出るというシミュレーションもある。それにもかかわらず、中国は一転して「世界的動向に合わせて」今や不

評でコストのかかるロックダウンを減らし、抵抗の少ない自己責任による感染対策という新たな「低コスト政策」にハンドルを切る恐れがある。安易で安上がりで、社会弱者にシワ寄せする点では「ウイズコロナ」も「ゼロコロナ」も何の変りもないのだ。両者ともに公衆衛生体制・医療保険体制の再構築や強化、さらには労働環境と休業補償制度の改善などから切り離されて、行政コストだけで考えられればそうなるしかない。中国民衆は今までも増して個人が自己責任で感染症と対峙しなければならなくなる。中国民衆は、ロックダウン反動ばかりではなく、低廉で統一的な皆保険制度の確立と労働補償と医療体制、公衆衛生のレベルアップを政府に同時に要求すべきなのだ。

「中国は権威主義的だが、医療制度・社会保障制度などは整備されていて比較的格差が少ない」と考えるのなら現実と異なる。ジニ係数で0.4レベルは暴動や略奪が多発する社会となる。米国のように「勝ち組」の天国であり、「負け組」にとつて地獄からだ。あまりの格差の拡大に対して習近平も去年「共同富裕論」を提起し中華風ビッグテックBAT(Baidu, Alibaba, Tencent) & Xiaomi に「寄付」を募ったり(笑)、地方産業の振興に力を入れ始めたが効果は知られていない。

したがって、中国が暴動、集団抗議、デモなどの公然の反対運動が少ないというのは、日本マスコミの不勉強にすぎない。実際、「中国は1990年代、2000年代、2010年代初期に大規模な抗議行動やストライキの波があった。中国政府はかつて、彼らが(集団事件)と呼ぶものを記録しており、現代中国の不平等や抑圧に対する社会的抵抗を示していたのである。これらの事件は、1993年の8,700件から2005年には87,000件に増加した(政府はそれ以降発表中止した)2013年、2人の活動家が社会不安に関する統計の収集を開始しました。逮捕される

また第2章を構成する大阪カジノ問題は、西谷氏がこれまで一貫して追及してきたものである。そして大阪維新の会が強力に進める大阪カジノに対し、めげることなく意気軒昂な「まだ止められる大阪カジノ」との見解も、実に具体的に私たちに訴えるものがある。その意味において、読者の皆様へ是非とも一読をお勧めしたい本である。

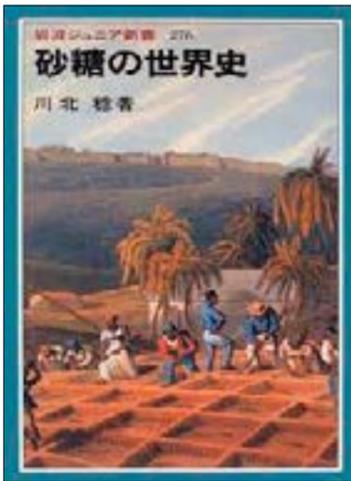
川北稔著『砂糖の世界史』を讀んで

●世界システム論

「砂糖あるところ奴隷あり」という視点から、西欧近代資本主義隆盛の対極を成す、砂糖プランテーションや奴隷貿易による西アフリカ、カリブ海諸島、ブラジルのモノカルチャーの歴史を叙述した力作が、この川北稔『砂糖の世界史』(岩波ジュニア新書)である。

川北稔は、イマニユエル・ウォーラーsteinの「世界システム論」や、シドニー・ミンツの「歴史人類学」の方法論を大いに参考にした、と自ら述べており、それ以前の大家久雄の「発展段階論」に対する批判を込めていることがうかがえる。

そこでこの「砂糖の世界史」を、大家史学と比較対照しながら、読み進めてみた感想である。



砂糖の世界史 川北 稔著

●世界商品「砂糖」と「銀」

世界商品として、川北稔は「砂糖」、「茶」そして「奴隷貿易」に着目し、西欧の隆盛がアフリカ、カリブ海、アジアのモノカルチャー経済を土台として成立したことを強調する。

対する大家久雄は、同じく世界商品として「香辛料」、「銀」、「毛織物」に着目し、西欧特にイギリスのマニユファクチュア(工場制手工業)の役割を強調したのとは異なる。

●資本の原始的蓄積

さてここまでは、マルクス「資本論」を多少ともかじった人なら、農奴制が労働地代から現物地代、貨幣地代に変遷し、自立自営農民を生み出し、問屋制家内手工業からマニユファクチュア(工場制手工業)さらに機械制大工業へ

「中国は権威主義的だが、医療制度・社会保障制度などは整備されていて比較的格差が少ない」と考えるのなら現実と異なる。ジニ係数で0.4レベルは暴動や略奪が多発する社会となる。米国のように「勝ち組」の天国であり、「負け組」にとつて地獄からだ。あまりの格差の拡大に対して習近平も去年「共同富裕論」を提起し中華風ビッグテックBAT(Baidu, Alibaba, Tencent) & Xiaomi に「寄付」を募ったり(笑)、地方産業の振興に力を入れ始めたが効果は知られていない。

発展する叙述を思い起こすだろう。また「資本の原始的蓄積」として、スペイン、オランダ等の世界商業や、奴隷貿易による商業資本の蓄積、その一方でエンクロージャ(囲い込み運動)による賃金労働者の創出の叙述を思い起こすことはできる。

大家が前者(マニユファクチュア等)に重きを置いているのに対して、川北は後者(奴隷貿易等)に重きを置いていることは理解できる。だがこの重きの置き方の違いは、単なる「近代史叙述」の仕方に留まらず「現代史」への向き合い方の問題にまで発展するので、事は簡単ではない。

●モノカルチャー経済

大家も川北も「モノカルチャー経済」が、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ、の社会発展の極端であるという認識では一応共通している。だが両者の問題意識は対照的であり、発言時期の違いを反映もしている。

大家が「低開発国」の発展に言及したのは六十年代、旧植民地の独立が相次ぎ「経済援助」のあり方、特に現地社会の「伝統文化」への向き合い方が論じられた時期であった。対して川北がこの問題に言及し

たのは九十年代、「新自由主義」が席巻し、援助の名のもとに「債務国化」「最貧国化」をもたらした先進国のエゴイズムが告発され、「新従属論」が唱えられた時期である。

●グローバルサウス

この問題は、今日の「気候危機」や「エネルギー危機」における「グローバルサウス」への向き合

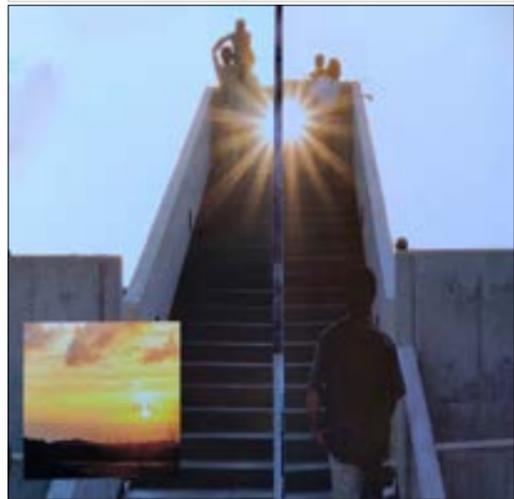
西鋭夫氏他著『占領神話の崩壊』と古海忠之氏著『忘れ得ぬ満洲国』他

小学校五年生の時、近所の三人組で少年漫画雑誌を三種類買って回し読みをしていた。当時の少年漫画界は戦争漫画が全盛で、「紫電改の鷹」など読みふけたものがある。そんな時ふと戦争ができた財源は何だのかとの疑問が湧いてきた。また当時、横浜の黄金町では麻薬取引が横行し、中毒者たは悲惨な生活を強いられていた加藤剛主演の「人間の条件」

占領神話の崩壊



最近これらがまとまって解明された本が出版された。だからここで紹介したい。大日本帝国の崩壊直後から本土や海外で、閣議決定により膨大な量の公文書が焼却処分された。日本は公文書を焼き捨てる犯罪を平気で行う文化を持つ国なの



屋上に上がる階段越し6月23日(慰霊の日)の夕日。



『沖縄戦の図』と館長の佐喜真道夫さん



久しぶりに沖縄を訪問しました。沖縄訪問の時に、私が必ずやる場所が宜野湾にある「佐喜真美術館」です。

現役教員時代にこの佐喜真美術館を知り、個人的にも修学旅行でも生徒と一緒に訪問した美術館です。

館長の佐喜真道夫さんは、この佐喜真美術館の事を次のように説明しています。

「先祖の土地だった米軍普天間基地の一部を取り戻した場所に、1994年に開館して以来、全国各地、韓国、中国等近隣諸国から

も含め約4万人を越える方々が佐喜真美術館へ平和学習のために来館されています。希望の団体には、『沖縄戦の図』（丸木位里・丸木俊作）と美術館屋上に隣接する米軍普天間基地の説明を行っています。

芸術の力は、人間の想像の力で。戦跡や在沖米軍基地を見学することで得られる知識も大変重要ですが、それに感性や感動という身体感覚が加わることで、より深い知識となるのではないのでしょうか。特に若い世代の方々が、丸木夫妻の『沖縄戦の図』の説明を聞きながらとどろきかきわわって

くのを日々目の当たりにしていると、戦争を知らない世代でも芸術を通して、人間の想像力によって戦争を知り、それが戦争をとめる力になるのだと、私たちは希望と勇気を与えられています。当美術館での体験が、沖縄平和学習の一助になれば幸いです。」

このように佐喜真美術館が有名になったのは丸木伊里さん、俊さんが描いた「沖縄戦の図」を展示した事です。

「20年程前から、上野誠、ケーテ・コルヴィッツ、ジュルジュ・ルオー等のコレクションをしてきた私にとって、1983年、丸木位里さん・俊さんとの出会いは、運命的な出来事と成りました。御夫妻は『沖縄戦の図』を、沖縄に置きたいと願っておられました。私たちの願いが、一つに

なっており、米軍普天間飛行場の一部が、1992年に返還され、1994年11月23日美術館を開館することが出来ました。建物は、沖縄戦にこだわって6月23日(慰霊の日)の太陽の日没に合わせてつくりました。

沖縄戦の図を描く丸木ご夫妻について、ご夫妻は歴史的事実や沖縄戦を徹底的に研究する一方、生き残った人々と共に痛恨の現場に立ち、その証言を聞かれました。

沖縄戦を体験した多くの人がモデルとなって、一つ、一つ『かたち』を削っていかれました。俊さんは『あの絵は、沖縄戦を体験した沖縄の人々と私たちの共同作業

です。』とおっしゃっておられます。

そして巨大な『沖縄戦の図』の左下に、『恥かじめを受けぬ前に死ぬ/手りゅうだんを下さい/鎌や鍬でカミソリでやれ/親は子を夫は妻を/若いものはとしよりを/エメラルドの海は紅に/集団自決とは/手を下さない虚殺である』との文字を書き込まれました。

宜野湾に住む住民の皆さんは静かな夜を返して欲しいと願い、「普天間米軍基地から騒音をなくす訴訟団」(今年の第3次訴訟団の原告人はなんと5846人となる)を組織して裁判闘争を戦っています。(富田英司)

「佐喜真美術館の紹介」

である。しかしながら実際にはかなりの極秘指定の公文書が役職者の自宅に持ち出されており、彼らの手許には戦前の日本国家の秘密が、その証拠となる極秘文章が残されていたのである。

これらの事実は日本の公文書管理の実態を示しており、それと表裏一体のものであった。

これらの資料の存在に目を付けて、日本の占領期にそれらを金品と引き替えにある目的を持ち積極的に収集していた組織こそ、米国のフーヴァー研究所東京オフィスであった。

フーヴァー研究所とは、スタンフォード大学の第一期卒業生であった第三二代米大統領ハーバート・フーヴァーが一九一九年に設立した研究機関である。戦後、フーヴァー自身が占領下の日本、ドイツに赴き、実際に米国の占領政策に深く関わった。彼の活動の重要な一環として、米国占領下の関係国での国家極秘資料の収集計画があったのである。

日本では駿河台の東京オフィスを拠点にして、一九四五年一月から一九五一年三月まで、書籍・専門書・新聞などを含む一四六八箱が海路米国に持ち出された。これらの資料には、「GHQ直筆・日本国憲法の原文」「東京裁判の宣誓供述書」「関東軍特務機関の阿片政策」「日本共産党員の獄中

手記」「特高警察の極秘史料」等、極秘の一次史料が多数含まれていた。当然のことながら日本にはない資料である。それゆえにスタンフォード大学に留学し、その後フーヴァー研究所の教授となった西鋭夫氏によって、これらの資料は「フーヴァー・トレジャーズ」(Hoover Treasures)と呼ばれることとなったのである。

本書は、こうした経緯で収集された「フーヴァー・トレジャーズ」を基にして西氏が日本の占領秘史を炙り出したものである。本書は、中央公論新社から出版された実に浩瀚な本であるが、日本占領史の真実を知りたい人々には一押し、また必読の書である。

まずは全体の目次を紹介しておこう。

目次

第1章 フーヴァー・トレジャーズ 極秘史料発掘

第2章 敗戦を歪めた吉田茂憲法 I GHQ直筆憲法 II 憲法試案 III 世紀のスクープ IV 虚像の男・白洲次郎 V 内通者と愛欲

第3章 東京裁判―戦友を裏切る海軍と陸軍 I 敗戦と焚書抗儒 II 阿片政策 III 天皇とマッカーサー IV 日本のユダ・田中隆吉少将 V 東條英機 VI 興亜観音と遺骨奪還作戦 VII A級戦犯保釈と戦後日本

第4章 共産党殺しの特高警察 I GHQへ再就職 II 東京裁判と特高警察 III 小林多喜二撲殺 IV 一九三三(昭和八)年 III 特高警察と拷問史 IV 転向政策とスパイ V 「矢野豊次郎文書」の発見 VI 獄中手記 VII 網走監獄 VIII 日本敗戦と共産党 IX 戦後も活躍した特高警察

あとがき

本書は、戦後日本国憲法の誕生秘話から始まり、白洲次郎の真実の暴露がある。そして阿片政策の実際と日本のユダと渾名された田中隆吉証言の暴露がなされ、特高警察の実態の精査と共産党の活動実態が綴られ、戦後も特高警察が生き延びたことを解説している。

本書でくつきりと明瞭に浮かび上がるのは、日本国憲法制定を巡るGHQと吉田茂の取り引き、また東京裁判における天皇免訴を巡る当時の暗闘、さらに満洲国の財政を支えた阿片取り引きとそれを担った三菱・三井、日本国内での阿片栽培の実際、そして特高警察と共産党対策等々、ほとんどの日本人が知らないことばかりの赤裸々な真実の提示である。

本書の参考文献に上げられている本ではあるが、今ここで特記しておきたいことがある。それは、満洲において岸信介の下で働き、岸の帰国後には満洲のナンバー2

にまで上り詰めた古海忠之氏の『忘れ得ぬ満洲国』(経済往来社)のことである。この本は、死ぬまで満洲について綺麗事を述べ続けた星野直樹に代わって、満洲と関東軍とアヘンとの深い関わりを白状した実に貴重な本である。まさに凡俗な満洲礼賛本とは一線を画す本である。

また実際にアヘン密売等に関わる危険で汚い仕事は、ほとんど朝鮮人が行っていたのである。そのことは四年前に出版された、朴權氏著『阿片帝国日本と朝鮮人』に詳しい。

さらに特高と共産党に関して、次のことを付言しておきたい。西氏によって戦後中国から凱旋將軍のように帰国した野坂参三は、ソ連のスパイだと暴かれていた。だが残念ながら西氏は全く知らないようだが、野坂参三に関しては既に詳細な家系図が付録として付く、共産党が作ったと噂される『実録野坂参三』(マルジュ社)が既に存在する。それによると野坂参三は海外へ出てからスパイになったのではない。無知は恐ろしい。野坂は山口県萩市の小野家に生まれたが、九歳で母の実家の野坂家の養子となり、野坂姓となった。問題は、参三の妻・龍氏の義兄(姉婿)が内務官僚・次田大三郎であることだ。

次田大三郎は、一九一六年に後

藤新平内務大臣の秘書官に起用され、その後は後藤系の有力官僚として一九三六年三月に広田内閣の法務局長官となり、翌年の二月二日まで務める。一九四五年一月、幣原内閣の国務大臣兼内閣書記官長に就任し戦後処理に活躍している。彼の妻は三菱総理事や南満洲鉄道副総裁を務めた江口定条の娘である。まさに野坂と次田との関係はただならぬものがある。

『実録野坂参三』はこの点を解明しているのである。

まさに野坂スパイ問題を考える上では、この本は決定版とすべき本である。また野坂と深く関わる人物に後藤新平がいる。この後藤新平の左翼人脈も注目し値するものがある。

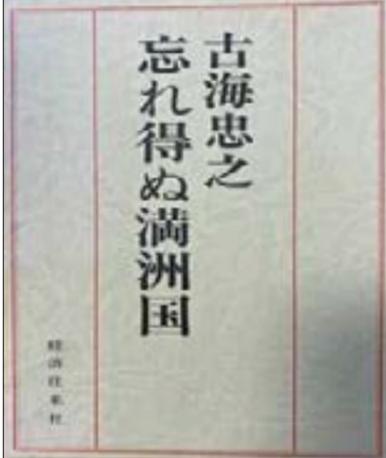
共産党の代表的な人物である佐野学は、後藤新平が名古屋時代、芸者に生ませた隠し子を養女として後藤家の籍に入れた静子の夫である医師佐野彪太の弟である。後藤新平と佐野学の関係については怪文書ばかりでなく、帝国議会でも政友会の小川平吉が「佐野学の逃亡事件を後藤子爵が援助した」とまで口

を極めて後藤内相を攻撃していた事実がある。

この後藤新平については、台湾総督、初代満鉄総裁、通信大臣、内務大臣、外務大臣、東京市第7代市長、東京放送局(後のNHK)初代総裁、拓殖大学第3代学長を歴任等の大活躍から、山ほど後藤礼賛本が出版されている。だが、この後藤新平こそ台湾初代総督時代から日本のアヘン政策に関わり、満洲でもアヘンに深く関わってきたのである。

この点での迫り方には問題を残すものの、注目すべきは駄場祐司氏著『後藤新平をめぐる権力構造の研究』(南窓社)である。この本は、後藤新平の活躍した政治的背景とその複雑な人格がよく提示できていると考えられる。今、品切れ状態は本当に残念である。

読者の皆様へは、ぜひ図書館にてお読みいただきたい本だと推薦したい。(直木)



ふと過る敵地攻撃真珠湾

呪のはしゃぐ声が嬉しい昼日中

一日は長いのもう年の末

晩学の道へ余生の足を向け

情報戦フレイクが敵をかき回す(「はぐらかす」)

脱炭素のらりくらりと先延ばし(「はぐらかす」)

入管の死核心を逸らす国(「はぐらかす」)

仲立ちに「ごちつかず」のエルドラン(「二股」)

付度を見込んだ理事の咳払い(「サイン」)

壊れると叫ぶ地球の脱炭素(「サイン」)

ピンチにはプラス思考で切り替える(「替」)

住み替えのできない地球守る義務(「替」)

処理水に嘔せる魚の呻き声(「声」)

辺野古沖土砂に珊瑚の呻き声(「声」)

太陽と「ラボ再生エネルギー」(「仲間」)

病む妻へ今度はボクが主夫になる(「世話」)

建前と本音を分けて生き上手(「前」)

重箱の隅で飯食う週刊誌(「二重」)

DNA二重らせんの血の絆(「二重」)

高いびき夫婦奏でる二重唱(「二重」)

人生はあの世のドラマ作る旅(「ドラマ」)

幸福を再びと待つウクライナ(「福」)

コロナ禍の茶屋の煙も物静か(「しん」)

傷心の心を開く聞き上手(「うち明ける」)

本土並みの願い果たせぬ五十年(今年「ユースから」)

ミサイルが絶えず魚も眠れない(「頻繁」)

政権の嘘とまがこと負けなど聞かまじ

自民党は、防衛力強化のための増税に関する岸田文雄首相(党総裁)の自民党役員会発言「今を生きて国民が自らの責任として、その重みを背負って対応すべきものだ」について、インターネット上で波紋を呼んでおり、「上から目線だ」などとして、「国民が」の部分で「われわれが」に改め、茂木幹事長の記者会見録をホームページ上で訂正した。

近況報告



いつも上質で、階級的良心に立脚したオビニオン・情報を送付して頂き感謝します。私事ながら、昨年8月13日、早朝に私の火の不始末のために自宅が火災になり、自宅は全焼。たまたま早朝でのアルバイトに出ていた私は難を逃れたが、帰省中の長男と妻は大火傷を負い入院しました。妻は4回の手術を受けて退院しましたが、重い障害が残りました。そんなことで今は市営住宅に住んでいます。

大阪夢洲にカジノはついでに!

大阪カジノに反対する運動は、旧「カジノの是非は府民が決める住民投票をもとめる会」です。2022年3月から5月、カジノの是非を問う「住民投票条例」の制定をもとめて署名活動をおこない、大阪府では半世紀ぶりとなる「直接請求」を実現しました。私も住民投票を求めるために受任者の一人として、署名活動に参加してきました。

プさせなければなりません。簡単に夢洲カジノの経緯と現況を見ていきます。2022年3月24日・29日、大阪府議会、府議会は「夢洲カジノ誘致計画」を可決。4月27日、大阪府は「計画」を国に認可申請、国交省「二審議」で審査開始。6月6日、大阪府民、カジノの是非を問う「住民投票条例」の制定を求め、直接請求署名21万134筆を府下72行政区の選管に提出。7月21日、有効署名19万2773筆を大阪府へ提出し、直接請求を実現。7月29日、大阪府知事、臨時府議会を招集。「条例案」はわずか半日の審議で否決。8月から、「夢洲カジノ誘致計画」認可の阻止、カジノ事業への無担保融資の阻止をもとめる署名、抗議集会、デモなどの運動を開始。

裁判で被告は「韓国人に敵対感情があった。展示品を使えなくすることで、祈念館の閉館を阻止するねらいがあった」などと述べており、認めたくない不都合な証拠を消し去ろうという意図があったことがあきらかになっています。言葉による差別攻撃(ヘイト)が行動をとるなうヘイトクライムへと過激化し、直接危害を加える傷害や放火となって現れる典型的なパターンです。

昨年4月統一地方選挙がありましたが、私たちは、夢洲カジノを止める「リーダー」を応援します。「首長選挙」を事実上の「住民投票」にし、過半数獲得をめざします。カジノを止める地方議員の数を増やします。投票率65%達成をめ

維新が牛耳る大阪府政・大阪市政を終わらせよう!

「夢洲カジノ誘致計画」のために逼迫する財政、ないがしろにされる府民の暮らし、傷つけられるいのちや人権、疲弊し荒廃する地域社会。カジノ建設をストップ

今年4月の統一地方選挙は、大きな分岐点になります。(河野)



カジノを止めるリーダーが大阪府知事になったなら「夢洲カジノ誘致計画を白紙撤回する!」と言えば、カジノは止まります。カジノを止めるリーダーが大阪市長になったなら「カジノ事業者に夢洲は貸しません!」と言えば、カジノは止まります。今年4月の統一地方選挙は、大きな分岐点になります。(河野)

コラムの窓... ウトロが照らす日本の今!



ウトロで火事が起きたのは2021年8月30日、7棟が全半焼し2棟には計5人が暮らしていました。当初、警察と消防は失火としていましたが、名古屋の民団関連施設への放火で逮捕された当時22歳の男性が犯行を自供しました。去年8月30日、京都地裁は懲役4年の判決を下しました。増田啓祐裁判長は、「在日韓国朝鮮人という特定の出自を持つ人々に対する偏見や嫌悪感による身勝手な独善的な動機から、暴力的な手法で不安をおこした犯行で、民主主義社会において、到底、許容できない」と指摘しています。この放火によって、この春に開館した平和祈念館に展示予定だった地区の歴史を伝える資料など50点が倉庫とともに焼失しました。



ウトロ祈念館



今も生々しい放火跡

さて、京都府宇治市ウトロとはどのようなところか、在日の方々の集住地区ですがどのように形成されたのでしょうか。年表によると、1940年4月に京都飛行場起工式があり、そこに朝鮮人労働者が集まりましたが、日本の敗戦で飛行場建設は頓挫。そこに住み続けていた人々は立ち退き訴訟で2000年に敗訴、国連社会権規約委員会勧告があった

背景にあるのは大日本帝国による朝鮮植民地支配、日本の若者は兵隊に取られ、植民地取奪による困窮から日本に渡って来た朝鮮人労働者が働き手として動員されたのです。ウトロは低地だったので豪雨があると水浸しになり、水道もありませんでした。それでも集住することで生活できたという面もあり、なくなることはなかったようです。

この国の恐るべき現状は、入管のなかで外国人が死に追いやりられ、警察等によって拘束されている人が死に追いやられる、およそ国家的暴力によって自由を奪われている人々ほどんな扱いを受けてもかまわないかのようです。そこには対等な関係というものがなく、すべて人間関係は上下関係である、踏みつけ蹴落とせというわけです。2023年はどんな年になるのか、暗い予想しかたありませんが、どこかに希望もあるのでしょうか。くじけずに希望の種を探し、共有し、育てたいものです。(晴)

色鉛筆

今度は園児虐待が起きる

静岡県牧之原市の認定こども園で昨年の九月、送迎バスに三歳児が置き去りにされ亡くなる事故が起り（本誌六三五号で報告）政府は「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を十月に発表して、今年の四月から通園バスに安全装置の設置を義務付け、費用の一部を補助する等の緊急対策をまとめたが、安全装置を

設置するだけでは子どもの命は守れない。今、保育現場が共通して抱えるのは仕事量に対して人手が少ないことによる重い負担なのだ。事故後、子どもの命と育ちを守るために保育士の配置基準・処遇を改善すべきだと、マスクミ等でも取り上げていた十一月の末、園児虐待が起きてしまった。

静岡県裾野市の私立認可保育園「さくら保育園」で保育士三人が

受け持っていた一歳児の園児に六月〜八月下旬、頭を殴ったり足をつかんで宙ぶりにしたなどの問題行為があったと市は十一月三十日、記者会見をして状況を説明したが、どうしてこんなことが起きてしまったのか、誰か止める保育士はいなかったのか、問題が発覚された時すぐに指導的立場である副園長や主任保育士が指導したり、園全体の問題として話し合っ

ていれば止めることができたはずだ。同じ保育士として残念でならない。しかし、驚くことに八月中旬に関係者から市に情報提供があったにもかかわらず問題の公表までに三ヶ月以上かかっていることだ。園や市の対応が遅くあまりにも無責任ではないか、これでは保護者達が怒るのも当然だ。すると公表されてから四日後という短期間で保育士三人が暴行容疑で逮捕されてしまった。どうして逮捕されたのか？法律のことはよくわからないが命を奪ったわけではなく、被害届も出ていなく、逃亡するおそれもないのになぜ逮捕をするのか納得がいかなかった。次の日に牧之原市の送迎バス死亡事故の前園長ら四人は業務上過失致死の疑いで書類送検になったが、この事故の時

は逮捕されなかった。そして、同じ日富山市のこども園でも複数の園児を物置に閉じ込めたり、体を棒で突いたりしていたことが明らかになり暴行の疑いで保育士二人が書類送検された。どうして同じ暴行容疑なのに裾野市の保育士達は逮捕なのか？暴行をしていた保育士達の行為は絶対に許されるものではなくこれから罪を償わなければならぬが逮捕には疑念を感じた。

問題は公表された記者会見で裾野市の村田市長は、『行われた行為は虐待と認識。犯罪ではないか』『市としては刑事告発もありうる』と述べたので問題が大きくなり、逮捕されると保育士達は犯罪者のように連日マスクミが報道をして大騒ぎになった。しかし、市に八月十五日に通報があつてから園に調査を指示して、市は八月二十五日に園からの調査報告書を受けているのだ。ならばすぐに公表して、なぜ起きたのか調査をして再発防止策等を指導することができたはずだ。公表もしない指導もしない何もしなかった市の対応は無責任すぎる。三ヶ月以上何もしなかった市の対応への批判を恐れて市長は自分の責任逃れのために『犯罪』と言い出して刑事告発したのではないかと思う。市長の保身のために刑事告発された保育士達は生け贄になってしまったのだ。責任逃れをしている政治家達は数多くいるが市長も同類で、まるで見せしめのような逮捕だった。

そして、さくら保育園の園長も問題が起きた時にすぐ保育士を指導して保護者に謝罪していればこんな大問題にならなかったはずだが、園長は法人の理事長も兼任していて四ヶ園も運営しているという経営者だから無理だったのかもしれない。また園長はこの問題を隠蔽しようとしていたことも明らかになり、市長は園長を犯人隠蔽の疑いでまた刑事告発をしたが、次の日園長は入院してしまい何故か未だに逮捕されていない。園長も自分の責任逃れのために隠蔽しようとしたのだ。市長と園長は同じ穴の貉だ。

その後も全国各地で園児への暴行が明らかにになっているがどの園でも起こる危険があるということだ。実際私も以前、一歳児六人に対して保育士一人という配置基準で仕事をしたことがあつたが、その時は一歳児二十四人に保育士四人が目まぐるしい毎日だった。乳児二十四人という大集団で歩き始めていろいろなことに興味を示して動き回り一時も目を離すことができなく、子どもを見ながらトイレ、着替え、給食、掃除、検温をするのは本当に忙しかつた。一歳児は自分の思うようにならないと友達をかんんだりかじったりたりして怪我をするので、大きな声を出したり怒ったりしたこともあった。これが不適切な保育で私も行っていたのだ。エスカレーターして暴行虐待にならなかつたのは、日々の保育の中で職員間で問題点を出し合い話し合つて問題を解決してきたからだ。ところが、最近人手不足や長時間保育で仕事量が増え話し合う時間がなく、コミュニケーションがとりにくくなっている。今回の園児虐待も忙しくて気持ちに余裕がなくイライラしてエスカレーターしてしまつたのかもしれない。保育士が心穏やかにゆとりを持って働ける環境を早急に整備して欲しいことを全国の保育士達は願つていて、そのためには保育士の配置基準を引き上げて欲しい。

また、全国の保育園や幼稚園などで、子どもが全治三十日以上以上の怪我の負傷や疾病を伴う重篤な事故は年々増加していて二〇二一年は六年前の四倍近い二千三百四十七件に上がつている。（表参照）こうした事故が多いのも保育士一人が見る子どもの人数が多いからだ。事故や事件が起きないように根本的な配置基準の引き上げや処遇改善を行うべきだ。

この配置基準は二〇一二年、自民、公明、民主の三党は消費税を増税する代わりに、配置基準を見直し、現場の保育士を厚くすることを約束したという。ところが、その財源が待機児童解消対策と元安倍首相が選挙の目玉とした幼児教育・保育の無償化に使われてしまつたのだ。配置基準の見直しをすれば子どもの痛ましい事故や事件は起こらなかつたかもしれない。保育と同じように人手不足の介護や医療でもこうした暴行や虐待が起きている。岸田首相は予算案で防衛費を大幅に増やすために医療・子育て予算を後回しにしている。ミサイルや戦闘機ではなく社会保障費等を大幅に増やすべきだ。このままではまた、事故や事件が起きてしまふのではないかと危惧を感じざるを得ない。防衛費の増大に反対の声を上げてきたい。

